

回 答 書

受付番号	回収年月日	回収場所	担当主管課
第14号	令和7年7月4日	伊予市役所	産業建設部 環境政策課
題 目（テーマ）：市内5事業者との地域防災力向上連携協定の締結について			
提 案 理 由（要旨）			
広報いよし7月号で確認しましたが、市長が市内5事業者と電気自動車（EV）を軸とした地域防災力向上連携協定を締結されたことが記載されていました。内容を確認すると平時のクリーンエネルギー活用に加え災害発生時には各事業者が保有するEV車を市が無償で借り受け「動く蓄電池」として活用できると記載している。ただし、非常用電源として活用する場合はV2Hの機器設置が必要です。 記載漏れかもしれませんが、私が各事業所周辺を散歩するときに見受けられるのは大きなガスタンクや重油タンク等を見かけます。日々、事業運営のため、温室効果ガス（CO2）を排出させているかと思います。現在、地球温暖化により、年々気温が上昇し住み難い日々となっています。今後、最優先課題としてやるべきことは、省エネや再生可能エネルギー化を推進し温室効果ガスを排出させない努力をすることだと思います。そして、2050年目標のゼロカーボンシティを達成しましょう。			
回 答 内 容			
この度は、「市内5事業者との地域防災力向上連携協定の締結」に関し貴重なご意見をお寄せいただき、誠にありがとうございます。 ご指摘の「非常用電源として活用する場合にV2H機器の設置が必要」との点につきまして、本市ではこの課題に対応するため、可搬型の外部給電器を準備し、災害時にEVと併せて活用することを想定しております。 この給電器は、避難所等においてEV電源ソケットに接続することで、V2H機器がなくても、複数の家電製品を同時に稼働させることが可能となっております。さらに、本市は協力企業に対しても、可搬型給電器の購入助成制度を設けており、すでに活用されているところです。			

また、協力企業におけるガスタンクや重油タンク等の設備に関するご指摘についてですが、これらは、現時点では企業運営の維持に不可欠なものであり、代替手段の導入は困難な状況です。しかしながら、一部の協力企業においては、温室効果ガスの排出抑制に向けた取り組みとして、本市本庁舎と同様の再生可能エネルギーを活用した電源供給システムを自社施設に導入し、地域防災への貢献とともに、排出量の相殺（カーボン・オフセット）に取り組んでいます。

あわせて、本年度の本市の主なゼロ・カーボン施策についてご紹介いたします。

- ・置き配バッグ配布事業

市内の 2,000 世帯に置き配バッグを無料配布し、再配達を防止することで、配送車の CO₂ 排出削減に寄与します。

- ・下水浄化センター及び周辺工業団地に係る官民連携による再エネシェアリングの構築に向けた調査事業

市内で 2 番目に電力消費の大きい下水浄化センター及びその周辺工業団地に再生可能エネルギー設備を設置し、平時にはエリア内での電力の地産地消を図りつつ、非常時には自立型エネルギー供給体制の構築を目指すものです。今年度は、導入に向けたコストや課題の調査・分析を進める予定です。

なお、これらの 2 事業は、補助率 100% の国庫補助金を活用しており、本市の財政負担はありません。

今後も本市では、市民・事業者・行政が一体となって取り組むことの重要性を認識し、財源確保に努めながら、環境と経済のバランスをとったゼロ・カーボン施策を推進してまいります。

持続可能な伊予市の実現に向け、引き続きご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。